

2025年11月25日

D-2025-自己決定プログラム-003

宛先： 地域センター事務局長

題目： 自己決定プログラム：初期個人予算および支出計画

本指令は、福祉施設法（WIC）第4685.8条を改定した議会法案（AB）143号（第12章、2025年制定）の要件に基づき、自己決定プログラム（SDP）に対する変更を実施する際の地域センターへの指針を定めるものである。変更内容には、初期個別予算の算出方法、支出計画の認定、また異なるサービスや予算分類間での支出計画資金の移動が含まれる。

背景

従来のサービス提供モデルで認可されたサービスと同様、個別予算は、本人中心の個別プログラム計画（IPP）に基づいて策定される。IPPには、本人とそのIPPチームがIPPの目標達成に必要であると合意したサービスや支援が含まれる。IPPに関する情報は以下を参照：[IPPリソースおよび計画サイト](#) および [IPP本人中心の計画ビデオ ツールキット](#)

個別予算は、個人がIPPの目標達成に必要なサービスや支援を購入するための資金額を含むように策定されるべきである。個別予算における資金額は、地域センターが従来のサービス提供モデルを通じて個人のIPP目標を達成するために資金提供していたサービスに基づいて設定されなければならない（WIC 4685.8条(m)(1)(A)(ii)(II)）。この金額は地域センターによって算出され、下記に記載されているようにIPPチームが合意した調整額を含めなければならない。また、WIC 4685.8条では、サービス購入認可がない、または少ない個人（直近12か月間で認可されたサービスが2,000ドル未満と定義される）の未充足ニーズについて、IPPチームが検討することが新たに必須となった。

個別予算が確定した後、その個別予算を使用して購入する具体的なサービスや支援を特定する支出計画を作成する必要がある。支出計画の詳細および年度の途中でその計画を調整する方法については、以下で説明する。

初期予算の策定

AB 143では、地域センターが個人の初期個別予算を計算する歳、以下の計算方法を使用することを義務付けている。

- まず、従来のサービス提供モデルにおけるその個人の直近12か月間のサービス購入認可の合計金額を求める。
- サービス購入認可に以前含まれていなかったが、IPPチームによって特定された必要なサービスを追加する。
- [SDP更新版物品・サービス別紙B](#)に記載されている、SDP以外で地域センターが支払ったサービスを、[2024年7月SDP更新版 物品・サービス](#) 指示から差し引く。そこから、
- その他の一時的な費用を差し引く。

AB 143では、個人予算の調整方法も変更されている。調整を行うには、2つの条件を満たす必要がある。1) 個人のIPPチームが、本人のニーズ、状況、またはリソースの変化に基づいて個別予算の金額を増減し、さらに、2) 本人がSDPに参加しているかどうかに関係なく調整が行われることになる場合である。調整が必要となる場合の例としては、最近の生活状況の変化、以前受けていたサービスが不要になった場合、病気またはプロバイダーが得られなかったためにIPPに含まれていたサービスが利用されなかった場合、もしくは一般的なサービスの受給資格の確立などがあるが、これらに限られない。個別予算に含まれるサービスの料金を検討する際、地域センターは [2022年9月の個別予算に関する調整](#) 指示が引き続き適用されることを念頭に置くこと。

支出計画

支出計画は、個人予算に含まれるサービスについて、個人のIPP目標を達成するために購入されるサービスや支援の種類を特定するものである。支出計画に含めることができるサービスおよび支援は、[SDPサービス定義](#)で定義されている。支出計画には、サービスの内容、サービスが購入される頻度、[SDPサービスコード](#)、および購入される各サービスや支援の費用を含める必要がある。

AB 143では、地域センターが個人の支出計画を認定することが義務付けられている。認定手続きの一環として、地域センターは支出計画に含まれる物品およびサービスが以下のすべての条件を満たしていることを認定する必要がある。

- 個人のIPPに記載されている目標に対応している。
- 一般的なサービス、すなわちMedi-Cal、在宅支援サービス、リハビリテーション局など州の他の部門によるサービス、または地域の学区や民間保険によって提供されるサービスなどに含まれていない。
- 連邦財政支援の対象である、つまりサービスや支援が連邦資金の対象であり、かつそのサービスが連邦MedicareやMedicaidサービスによって承認されている。

支出計画を策定する際、本人は当局の [2024年7月SDP更新版物品およびサービス](#) 指令を参照し、[SDP更新版物品およびサービス別紙A](#) および [別紙B](#)を参照のこと。

支出計画資金の移動

AB 143では、支出計画資金の移動手続きが変更された。AB 143では、個人がサービスコードおよび予算分類間で支出計画資金を移動することが可能になっている。資金の移動を行う前に、地域センターまたは本人のIPPチームから承認を受ける必要がある。資金の移動は、現行の個人予算年度内であればいつでも要請および実行することができる。

財務管理サービスへの迅速な承認

AB 143では、地域センターが個人の財務管理サービス業者に対して迅速に認可を提供することを義務付けている。地域センターは、個人の支出計画に関してIPPチームが変更を最終決定した場合、その変更を個人の財務管理サービス業者に3営業日以内に通知する必要がある。AB 143にはこの要件が含まれているが、これはすでに省の [2022年9月財務管理サービス支払いおよび通知](#) 指令で概説されているものである。

当局は、これらの変更の実施に関し、地域センターに対して研修および技術支援を提供する。地域センターからの質問は、当局の自己決定プログラム課 (sdp@dds.ca.gov) に問い合わせること。

以上、よろしくお願いたします。

原本の署名者：

ヤン・リー (Yang Lee) 、部長
コミュニティ支援&エンパワーメント

cc: 地域センター管理者
地域センター消費者サービス担当理事 地域センター地域
サービス担当理事 地域センター機関協会